

基本事業コード	12010001	担当課所名	大滝総合支所市民福祉課
基本事業名 大滝総合支所市民福祉事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	- (総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁と同レベルの行政サービスを提供し、本庁窓口に訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に事務が進められるよう総合支所の庁舎等管理と総合支所内の調整を行う。

対象 主に大滝総合支所管内在住の市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを円滑に提供できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数			0	0	0	0	
市民福祉課所管の市有財産の不適切管理による事故件数			0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)				
01	本庁総務関係共同事務	指標: -					C		
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標: 各種証明発行数			340	成果指標	C		
03	財産管理事業	指標: 支所管内の財産管理不備による事故件数	16,900,049	1,215,219	1,615,000	0	成果指標	B	○
04	大滝総合支所庁舎管理事業	指標: 庁舎管理不備による事故件数	12,135,070	13,581,023	19,724,000	0	成果指標	A	
05	ふるさと集落生活圏形成推進事業	指標: 協議会活動	6,360,200	7,381,000	108,000,000	0	活動指標	B	◎
06	買い物弱者対策事業	指標: 利用者数	495,000	495,000	495,000	365	成果指標	B	△
07	中津川地区土砂崩落対策事業	指標: -		5,075,913	6,072,000			B	
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		44,115,000	31,996,000	
事業費の合計(円) (A)		35,890,319	27,748,155	135,906,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定財源			
0	一般財源	35,890,319	27,748,155	135,906,000
	業務量	6.82人	6.90人	
業務費(人件費)		41,937,871	40,080,658	
業務費(人件費)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		77,828,190	67,828,813	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了	C,B	B,C	A	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性	縮小	維持	維持	維持	維持	維持	維持	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大滝総合支所市民福祉事務については、本庁各部の業務を幅広く行っており、市民が不便なく手続きが済むように行うため、支所事務に関する苦情件数として設定した。また、市民福祉課で管理している施設は庁舎だけでなく、市有住宅や関連施設等多岐にわたるため、市民福祉課所管の市有財産の不適切管理による事故件数とした。概ね順調に各事務の運営がされており、指標上もそれを反映できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大滝総合支所では、本庁各部局との連携で行政サービスを行っている。財産管理事業及び大滝総合支所庁舎管理については、財産を適切に管理し、住民等が安心して利用することができるための事業である。ふるさと集落生活圏形成推進事業については、公共施設の集約を中心に、今後も住み慣れた地域で安心安全に住み続けるため重要である。買い物弱者対策事業は、地域密着サービスとして構成している事業である。各事業それぞれが大滝地域の市民福祉に寄与する事業として基本事業の目標を達成する事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁共同事務については、各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業についても、市が実施主体であることは妥当である。ふるさと集落生活圏形成推進事業や買い物弱者対策事業は、地域住民と協議を行い住民のニーズに沿って進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財産管理事業は、大滝地域内に老朽化した小学校や未利用施設が多数存在しており、危険防止や不必要な管理業務をなくすためにも計画的に所管財産について、施設解体等のファシリティマネジメントを進めるため重点化事業として位置づけている。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、大滝地域で安心安全に住み続けるための核となる拠点にするため、28年度から整備を進めており、既に総合支所・公民館の移転は完了した。令和5年度は、住民の最大のニーズであった、大滝国保診療所を総合支所内へ移転するための改修工事を完了することを重点目標とした。	

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	支所職員数は減少しているが、本庁関係各課への事務引き上げ等は遅々として進んでいない。行政サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するためにも、本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。	支所職員数は減少しているが、本庁関係各課への事務引き上げ等は遅々として進んでいない。行政サービスの水準を維持しながら、事務を遂行するためにも、本庁関係各課等への事務の統合を積極的に進める。 職員の窓口対応や事務負担の改善のため、職員間の協力や本庁との連携を引続き図った。また継続的に事務引き上げ等について問題提起を行っている。新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行ったことから、支所職員、関係者、施設を利用する市民から感染者は出ていない。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	大滝総合支所庁舎管理事業は、業務の見直しにより経常支出を抑制しながら、住民にとって有効的な支所機能の向上を図っていく。令和5年度は、ふるさと集落生活圏形成推進事業として、住民のニーズが高い大滝国保診療所の総合支所内への移転を行う。また、買い物弱者対策などの生活支援については、産業支援課及び先端技術推進課の関係課とも情報共有し、新たな住民生活機能の維持向上策を検討していく。	大滝総合支所庁舎管理事業は、業務の見直しにより経常支出を抑制しながら、住民にとって有効的な支所機能の向上を図っていく。ふるさと集落生活圏形成推進事業は、「サロン事業」などの木カフェの支所への集約を実施し、旧小倉沢小中学校の解体、大滝駐在所の支所敷地内への移転、令和6年度までには大滝診療所の支所庁舎内への移転を行っている。また、買い物弱者対策などの生活支援を行いながら、住民生活機能の維持向上を図っていく。 支所の管理や業務の見直しにより経常支出は抑制出来ている。地域住民の意見を反映しながら、支所周辺の整備（プール解体等）を行った。買い物弱者対策として出張商店街の開催や新たな買物施設の設置など市民生活機能の維持向上を引続き図っていく。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	大滝地域内には、老朽化した市関連施設が点在している。使用頻度などを適切に見極めながら、公共施設等総合管理計画に基づき事業を進め、整合性を図りながら環境整備を進めていく。	大滝地域内に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度などを見ながら、公共施設等総合管理計画に基づき事業を進め、整合性を図りながら環境整備を進めていく。 未利用施設となっている、旧小倉沢小中学校の解体設計を行った。

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
所管施設のファシリティマネジメントを進めることで、大滝地域の住民が安全・安心に生活を継続することができる。また施設を集約することで高齢化した地域住民の利便性向上が図れる。なお、引き続き大滝町会や大滝拠点形成推進協議会の意見を参考に、大滝総合支所市民福祉課所管の事業を推進していく。また、事務の見直しについては、支所から本庁関係課等へ事務の統合が進むことで、従来対応が不十分であった地域に密着した住民サービスの充実が可能となり、地域住民の生活向上に寄与できる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	杉田 直之	電話番号	0494-55-0101
----------------------	-------	------	--------------

基本事業コード	12020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名 大滝総合支所地域振興事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。

対象 (主として)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		成果指標 人	585,000	550,000	703,000	550,000	
地籍調査業務完了面積		成果指標 km ²	0.58	1	0.56	0.92	
地域おこし協力隊定住人数		成果指標 回	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁環境部との共同事務	指標: -	0	0	-		A	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標: -	0	0	-		A	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標: -	0	0	-		A	
04	自然公園維持管理費事業	指標: 入込観光客数(大滝)	2,872,257	2,751,545	3,070,000	550,000	成果指標 人	A 維持: 維持
05	三峰駐車場維持管理事業	指標: 三峰駐車場利用台数	28,658,867	30,580,785	378,094,000	134,000	成果指標 台	C 拡大: 拡充
06	大滝総合支所地籍調査事業	指標: 地籍調査完了面積	8,234,724	15,673,092	29,345,000	1	成果指標 km ²	A 維持: 維持
07	総合支所会館等管理事業	指標: 大滝振興会館利用件数	25,349,258	9,237,091	10,550,000	50	成果指標 件	A 維持: 維持
08	地域おこし協力隊事業	指標: お年寄宅等訪問数	387,571	472,236	4,773,000	240	成果指標 回	A 維持: 維持
09	大滝温泉源泉整備事業【R3~R4通次繰越】	指標: 源泉掘削	123,440,000	67,934,000		1	成果指標 箇所	D 完了: 完了
10	大滝温泉遊湯館改修事業【R5年度へ繰越】	指標: 遊湯館利用客数	-	17,400,000	41,438,000	50,000	成果指標 人	C 拡大: 拡充
11	道の駅「大滝温泉」浄化槽改修事業【R4年度終了】	指標: 道の駅「大滝温泉」利用客数	-	34,256,200		200,000	成果指標 人	D 完了: 完了
12		指標:						
13	大滝農林業者活動センター管理事業【~3年度終了】	指標:	3,520,000					
14	観光施設維持管理事業【~3年度終了】	指標:	1,894,200					

(参考) 最終予算額(円)		497,954,000	531,812,000	
事業費の合計(円)		(A) 194,356,877	178,304,949	467,270,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	5,901,000	11,214,000	
	地方債	121,200,000	91,500,000	
	その他特定財源	13,552,000		
	一般財源	53,703,877	75,590,949	467,270,000
正規職員	業務量	9.00人	9.00人	
	人件費(B)	52,226,865	52,279,121	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 246,583,742	230,584,070	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
	完了	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者の利便性向上等を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。コロナの影響で、一時期入込客数が減少したが、コロナ前に戻りつつある。地籍調査業務は、神岡地区の調査がすべて終了することができ、新年度から新たに落合地区の調査を開始することが出来る。地域おこし協力隊については、4回募集を行い2度採用を決定したが、いずれも辞退となってしまった。地域の活性化に必要なため、今後も募集を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活の向上に必要な事業である。また、枝番号04から11については地域に密着した事業で市民生活の向上及び地域振興に必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野のイベント開催事業は、業務委託により関係団体が企画運営を行っているが、市職員も企画運営会議には参加している。今後もイベントの企画運営の全てを関係団体に任せ、市職員はサポートとして関わっていく。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。公園施設を安全に安心して利用するために必要な事業で、今後は県が直接関係者に発注することができるように検討が必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
三峰駐車場は、三峯神社で頒布した気守り等によりここ数年多くの参拝客が訪れている。気守り頒布の時には、最大で26kmにおよぶ大渋滞が発生したことから、三峯神社は気守りの頒布を休止した。しかしながら、関東屈指のパワースポットとして三峯神社が知られるようになり、土・日曜日を中心に渋滞が発生しており、ハイシーズンの渋滞延長は4km程度で、4時間待ちの渋滞が発生している。その対策として、三峰駐車場の拡張計画の検討を開始した。今後は関係機関と、渋滞解消に向けた協議を進め、入込観光客の増加に繋げたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>地域おこし協力隊事業は、採用者の辞退により実施できなかった。引き続き来年度も募集を行い、地域住民との交流活動を強化しつつ、住民の声を取り入れ、住民を巻き込み、共に活動して地域活性化させ、SNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。自然公園施設維持管理事業は、事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務の内容について引き続き協議を行いたい。</p>	<p>3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>地域おこし協力隊事業は、採用者の辞退により実施できなかった。引き続き来年度も募集を行い、地域住民との交流活動を強化しつつ、住民の声を取り入れ、住民を巻き込み、ともに活動し活性化させ、SNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。自然公園施設維持管理事業は、事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務の内容について引き続き協議を行いたい。</p> <p>地域おこし協力隊事業について、4回募集を行ったが、2回採用者からの辞退により実施できなかった。令和5年度も引き続き募集を行い、地域住民との交流活動を強化したい。 自然公園施設維持管理事業については埼玉県と引き続き協議調整。</p> <p>改善状況 △</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野では引き続き農地に対する鳥獣被害対策を徹底し取り組む必要がある。地籍調査事業は、引き続き筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性や筆界未定地が所有者の不利益になることを周知して円滑に進められるように引き続き啓発する。得枝番号10遊湯館1階浴室天井改修事業は、施設の老朽化対策工事を行い、施設利用者が安心安全に利用できるようにするとともに、利用客の増加に取り組む必要がある。</p>	<p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野では引き続き農地に対する鳥獣被害対策を徹底し取り組む必要がある。地籍調査事業は、引き続き筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性や筆界未定地が所有者の不利益になることを周知して円滑に進められるように引き続き啓発する。11大滝温泉源泉整備事業は引き続き施設の老朽化対策を行い、施設利用者が安全に利用できるようにするとともに、観光誘客の促進に取り組む必要がある。</p> <p>鳥獣害による農作物被害対策として、被害集落の住民に対し集落単位で畑を守る手法等の説明を行った。 地籍調査事業については、説明会等で所有者に対して事業の重要性を説明し、事業について理解を得て、円滑に事業を進めることができた。 遊湯館の改修工事を発注し、安心安全に施設が利用できるように令和5年度も工事を進めている。</p> <p>改善状況 ○</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野及び枝番号07総合支所会館等管理事業は引き続き老朽化対策を行い、施設利用者が安全に利用できるようにするとともに、観光誘客の促進に取り組む必要がある。また、枝番号05三峰駐車場維持管理事業では、三峯神社の慢性的な交通渋滞対策については、駐車場を拡張計画するための検討を進める。</p>	<p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野及び枝番号07総合支所会館等管理事業は引き続き老朽化対策を行い、施設利用者が安全に利用できるようにするとともに、観光誘客の促進に取り組む必要がある。それに伴い、三峯神社の慢性的な交通渋滞対策のため、駐車場の拡張計画を進める。</p> <p>枝番号05三峰駐車場維持管理事業では、駐車場の拡張に向けて、関係機関と協議を進めた。また、既存施設の維持管理についても適正に行い、利用者が安全に利用することができた。</p>

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
地域おこし協力隊事業では、協力隊の募集を行い採用して、地元住民の労力軽減とモチベーションアップを図り、地域おこしへの参加を促したい。鳥獣被害については、対策を徹底することにより作物被害が減少となり、農業への意欲向上に繋がる。地籍調査事業では、事業を実施するにあたり直接所有者に事業の重要性を説明し、所有者の協力を得ながら事業を進めることにより、所有者が不利益となる「筆界未定地」を出さないことに繋がる。大滝温泉関連施設を改修することにより、施設利用者の安全確保及び更なる誘客に繋がり、大滝地域の活性化を図ることが出来る。三峰駐車場を拡張することにより渋滞が解消され、観光客も快適に利用することができ、地元住民も渋滞に巻き込まれることなく、日常生活を送ることができる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新地 広幸	電話番号	0494-55-0861
----------------------	-------	------	--------------